

[平成29年度財務諸表等]

Ⅲ 財務諸表等

1. 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	549,660	578,404	△ 28,744
預 金	149,355,849	146,409,649	2,946,200
未収金	0	46,691	△ 46,691
仮払金	75,000	0	75,000
流動資産合計	149,980,509	147,034,744	2,945,765
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	2,298,511	0	2,298,511
投資有価証券	944,146,089	946,444,600	△ 2,298,511
差入保証金	53,555,400	53,555,400	0
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	118,686,552	112,422,327	6,264,225
学術出版・調査研究積立基金資産	224,649,453	185,449,453	39,200,000
特定資産合計	343,336,005	297,871,780	45,464,225
(3) その他の固定資産			
設 備	5,107,200	7,012,660	△ 1,905,460
備 品	4,959,003	6,193,658	△ 1,234,655
リース資産	3,322,410	4,344,690	△ 1,022,280
その他の固定資産合計	13,388,613	17,551,008	△ 4,162,395
固定資産合計	1,356,724,618	1,315,422,788	41,301,830
資産合計	1,506,705,127	1,462,457,532	44,247,595

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	1,107,470	941,220	166,250
預り金	3,147,978	2,652,872	495,106
流動負債合計	4,255,448	3,594,092	661,356
2. 固定負債			
長期リース債務	2,300,130	3,403,470	△ 1,103,340
退職給付引当金	118,686,552	112,422,327	6,264,225
固定負債合計	120,986,682	115,825,797	5,160,885
負債合計	125,242,130	119,419,889	5,822,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	224,649,453	185,449,453	39,200,000
(うち特定資産への充当額)	(224,649,453)	(185,449,453)	(39,200,000)
2. 一般正味財産	1,156,813,544	1,157,588,190	△ 774,646
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
正味財産合計	1,381,462,997	1,343,037,643	38,425,354
負債及び正味財産合計	1,506,705,127	1,462,457,532	44,247,595

(注) 基本財産出捐者別内訳

資本市場振興財団	820,000,000 円	東証取引参加者協会	104,200,000 円
大証正会員協会	68,800,000 円	東京証券取引所	5,000,000 円
大阪証券取引所	2,000,000 円		
		計	1,000,000,000 円

会社名は出捐時の社名である。

2. 正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日～平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	5,685,544	6,320,438	△ 634,894	
特定資産(退職給付引当資産)	975,080	659,537	315,543	
運用益				
受取会費	145,870,000	145,870,000	0	維持会員会費
日本証券業協会	107,640,000	107,640,000	0	
日本取引所グループ	21,170,000	21,170,000	0	
投資信託協会	17,060,000	17,060,000	0	
受取研究会等負担金	9,300,000	5,800,000	3,500,000	
日本証券業協会	8,500,000	5,000,000	3,500,000	
国際金融規制研究会分担金	800,000	800,000	0	
受取研究調査費	9,606,054	11,852,923	△ 2,246,869	
日本証券業協会	7,047,914	9,507,363	△ 2,459,449	
日本投資者保護基金	2,349,140	2,345,560	3,580	
日本取引所グループ	209,000	0	209,000	
指定正味財産からの振替額	252,128,994	285,486,031	△ 33,357,037	
受取一般寄付金	120,000	1,000,000	△ 880,000	
刊行物収入	2,408,382	4,561,381	△ 2,152,999	
複写料収入	316,785	538,893	△ 222,108	
講演会関係収入	377,000	503,000	△ 126,000	
流動資産運用収入	66,349	10,092	56,257	
その他収入	1,000,000	0	1,000,000	
經常収益計	427,854,188	462,602,295	△ 34,748,107	

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
経常費用				
事業費	353,878,390	402,664,189	△ 48,785,799	
報酬給与	153,389,065	170,571,343	△ 17,182,278	
臨時雇賃金	0	97,524	△ 97,524	
退職給付費用	16,267,725	15,462,395	805,330	
福利厚生費	20,191,607	23,621,893	△ 3,430,286	
賃借料	76,869,363	72,161,011	4,708,352	
諸謝金	15,916,153	14,830,896	1,085,257	
原稿料	5,457,202	11,982,576	△ 6,525,374	
図書費	15,766,514	19,010,395	△ 3,243,881	
情報提供整備費	4,219,019	4,307,694	△ 88,675	
情報調査費	380,690	688,274	△ 307,584	
什器備品費	0	889,547	△ 889,547	
印刷費	14,461,977	31,739,080	△ 17,277,103	
複写費	2,707,158	2,519,660	187,498	
学会その他会費	2,109,200	2,109,200	0	
会議費	6,239,488	6,632,535	△ 393,047	
旅費交通費	8,900,443	12,840,194	△ 3,939,751	
通信運搬費	5,277,532	7,462,777	△ 2,185,245	
設備減価償却費	1,529,730	1,393,356	136,374	
備品減価償却費	1,581,237	1,555,071	26,166	
リース資産減価償却費	843,380	826,661	16,719	
事務機器関係費	415,431	644,392	△ 228,961	
消耗品費	723,263	770,026	△ 46,763	
修繕費	178,667	86,292	92,375	
雑費	453,546	461,397	△ 7,851	
管理費	74,750,444	70,466,135	4,284,309	
報酬給与	41,892,150	38,033,212	3,858,938	
退職給付費用	4,961,934	4,770,448	191,486	
福利厚生費	5,156,619	4,960,771	195,848	
賃借料	15,890,970	15,879,393	11,577	
諸謝金	1,290,000	1,270,000	20,000	
租税公課	21,080	960	20,120	
什器備品費	32,400	8,940	23,460	
複写費	210,808	354,487	△ 143,679	
学会その他会費	192,800	192,800	0	
会議費	791,644	793,758	△ 2,114	

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
旅費交通費	612,864	583,623	29,241	
通信運搬費	262,703	321,395	△ 58,692	
設備減価償却費	375,730	392,740	△ 17,010	
備品減価償却費	413,630	498,009	△ 84,379	
リース資産減価償却費	178,900	175,354	3,546	
委託費	865,242	686,880	178,362	
事務機器関係費	96,379	243,855	△ 147,476	
消耗品費	661,428	469,254	192,174	
修繕費	101,152	0	101,152	
雑費	742,011	830,256	△ 88,245	
経常費用計	428,628,834	473,130,324	△ 44,501,490	
当期経常増減額	△ 774,646	△ 10,528,029	9,753,383	
経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 774,646	△ 10,528,029	9,753,383	
一般正味財産期首残高	1,157,588,190	1,168,116,219	△ 10,528,029	
一般正味財産期末残高	1,156,813,544	1,157,588,190	△ 774,646	
II 指定正味財産増減の部				
増加の部				
受取助成金等	291,328,994	295,486,031	△ 4,157,037	
受取助成金	288,310,000	294,310,000	△ 6,000,000	
資本市場振興財団	257,980,000	263,980,000	△ 6,000,000	
日本証券金融	1,200,000	1,200,000	0	
日本取引所グループ(大取)	27,530,000	27,530,000	0	
金融先物取引業協会	300,000	300,000	0	
投資顧問業協会	300,000	300,000	0	
証券保管振替機構	1,000,000	0	1,000,000	
石井記念証券研究振興財団	0	1,000,000	△ 1,000,000	
受取特定寄付金	1,500,000	0	1,500,000	
指定正味財産運用益	1,518,994	1,176,031	342,963	
減少の部				
一般正味財産への振替額	252,128,994	285,486,031	△ 33,357,037	
当期指定正味財産増減額	39,200,000	10,000,000	29,200,000	
指定正味財産期首残高	185,449,453	175,449,453	10,000,000	
指定正味財産期末残高	224,649,453	185,449,453	39,200,000	
III 正味財産期末残高	1,381,462,997	1,343,037,643	38,425,354	

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年 4月 1日～平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
經常増減の部							
經常収益							
基本財産運用益				5,686	5,686		5,686
特定資産(退職給付 引当資産)運用益						975	975
受取会費				72,935	72,935	72,935	145,870
日本証券業協会				53,820	53,820	53,820	107,640
日本取引所グループ				10,585	10,585	10,585	21,170
投資信託協会				8,530	8,530	8,530	17,060
受取研究会等負担金				9,300	9,300		9,300
日本証券業協会				8,500	8,500		8,500
国際金融規制研究会分担金				800	800		800
受取研究調査費				9,606	9,606		9,606
日本証券業協会				7,048	7,048		7,048
日本投資者保護基金				2,349	2,349		2,349
日本取引所グループ				209	209		209
指定正味財産からの振替額				252,129	252,129		252,129
受取一般寄付金				60	60	60	120
刊行物収入				2,408	2,408		2,408
複写料収入				317	317		317
講演会関係収入				377	377		377
流動資産運用収入				0	0	66	66
その他収入				1,000	1,000		1,000
經常収益計	0	0	0	353,818	353,818	74,036	427,854

(注) 1. 受取会費は50%以上を公益事業、残余を法人会計に充当する。

2. 流動資産運用収入は法人会計に充当する。

3. 記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示。

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
経常費用							
事業費	234,441	27,129	92,308		353,878		353,878
報酬給与	113,860	9,742	29,787		153,389		153,389
退職給付費用	12,752	1,596	1,919		16,268		16,268
福利厚生費	14,529	1,305	4,357		20,192		20,192
賃借料	38,387	17	38,465		76,869		76,869
諸謝金	13,423	2,493	0		15,916		15,916
原稿料	5,075	383	0		5,457		5,457
図書費	1,839	2	13,926		15,767		15,767
印刷費	9,649	4,685	127		14,462		14,462
会議費	3,161	3,078	0		6,239		6,239
旅費交通費	8,739	33	128		8,900		8,900
通信運搬費	3,781	1,315	182		5,278		5,278
その他事業費	9,246	2,480	3,417		15,141		15,141
管理費						74,750	74,750
報酬給与						41,892	41,892
賃借料						15,891	15,891
その他管理費						16,967	16,967
経常費用計	234,441	27,129	92,308	0	353,878	74,750	428,629
当期経常増減額	△ 234,441	△ 27,129	△ 92,308	353,818	△ 61	△ 714	△ 775
経常外収益計							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							△ 775
一般正味財産期首残高							1,157,588
一般正味財産期末残高							1,156,814
II 指定正味財産増減の部							
増加の部							
受取助成金等							291,329
受取助成金							288,310
受取特定寄付金							1,500
指定正味財産運用益							1,519
減少の部							
一般正味財産への振替額							252,129
当期指定正味財産増減額							39,200
指定正味財産期首残高							185,449
指定正味財産期末残高							224,649
III 正味財産期末残高							1,381,463

(注). 事業費は全額、公益目的事業に係る費用である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 設備及び備品

法人税法に基づく定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・役員及び職員の退職金の支出に備えるため期末における要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

満期保有目的の債券について、従来は、債券の取得価額と額面金額との差額には重要性がないと判断して、取得原価に基づいて評価していた。

当年度購入した満期保有目的の債券は、取得価額と額面金額との差額に重要性があると判断されることから、償却原価法を適用することとした。

あわせて、財政状態をより適切に表示するために、既に保有する満期保有目的の債券についても、償却原価法を適用することとした。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当年度の基本財産運用益は419千円減少し、特定資産運用益は250千円、指定正味財産運用益は332千円増加している。

その結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は169千円減少し、当期指定正味財産増減額は332千円増加している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	5,416,161	3,117,650	2,298,511
投資有価証券	946,444,600	203,870,300	206,168,811	944,146,089
差入保証金	53,555,400	0	0	53,555,400
小 計	1,000,000,000	209,286,461	209,286,461	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	112,422,327	20,143,220	13,878,995	118,686,552
学術出版・調査研 究積立基金	185,449,453	39,200,000	0	224,649,453
小 計	297,871,780	59,343,220	13,878,995	343,336,005
合 計	1,297,871,780	268,629,681	223,165,456	1,343,336,005

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,298,511	0	2,298,511	0
投資有価証券	944,146,089	0	944,146,089	0
差入保証金	53,555,400	0	53,555,400	0
小 計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	118,686,552	0	0	118,686,552
学術出版・調査研 究積立基金	224,649,453	224,649,453	0	0
小 計	343,336,005	224,649,453	0	118,686,552
合 計	1,343,336,005	224,649,453	1,000,000,000	118,686,552

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備	26,613,305	21,506,105	5,107,200
備 品	34,154,337	29,195,334	4,959,003
リース資産	5,111,400	1,788,990	3,322,410
合 計	65,879,042	52,490,429	13,388,613

(注) 備品の減価償却累計額は、一括償却資産の償却額を含む。

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
#299利付国債ほか12銘柄	1,162,393,200	1,184,719,000	22,325,800

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替 受取助成金等の振替額	252,128,994
合 計	252,128,994

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	112,422,327	20,385,471	14,121,246	0	118,686,552

3. 財 産 目 録

平成 30年 3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	549,660
普通預金	みずほ銀行兜町支店	〃	129,389,636
〃	りそな銀行北浜支店	〃	16,739,458
〃	東京証券信用組合	〃	10,754
定期預金	〃	〃	2,620,144
通常貯金	ゆうちょ銀行(北浜)	〃	57,969
振替口座	ゆうちょ銀行(日本橋)	〃	537,888
仮払金			75,000
流動資産合計			149,980,509
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	東京証券信用組合	公益目的保有財産であり、運用益	2,298,511
投資有価証券	第61回利付国債ほか	を公益目的事業共用の財源として 使用している	944,146,089
差入保証金	東京証券会館ほか	公益目的保有財産であり、研究室 等に使用する借室の保証金である	53,555,400
基本財産合計			1,000,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	有価証券ほか 第61回利付国債ほか	役職員の退職給付引当金見合の 引当資産として管理している	118,686,552
学術出版・調査研究 積立基金資産	有価証券ほか 第62回利付国債ほか	公益目的保有財産であり、運用益 を公益目的事業共用の財源として 使用している	224,649,453
特定資産合計			343,336,005

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額(円)
(3) その他の固定資産			
設備	東京・大阪	公益目的事業及び法人管理運営 に使用している	5,107,200
備品	東京・大阪	〃	4,959,003
リース資産	東京	公益目的事業に使用している	3,322,410
その他の固定資産合計			13,388,613
固定資産合計			1,356,724,618
資産合計			1,506,705,127
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務		複写機リース料	1,107,470
預り金	源泉所得税	給与等に係る源泉所得税	3,147,978
流動負債合計			4,255,448
2. 固定負債			
長期リース債務		複写機リース料	2,300,130
退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払い に備えるための引当金である	118,686,552
固定負債合計			120,986,682
負債合計			125,242,130
正味財産合計			1,381,462,997

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 9 日

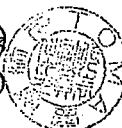
公益財団法人 日本証券経済研究所
理事長 増井 喜一郎 殿

TOMA 監査法人

代表社員

業務執行社員

公認会計士

藤岡 昇 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本証券経済研究所の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行わ

れた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人日本証券経済研究所の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係


公益財団法人日本証券経済研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

監査報告書

平成30年5月16日

公益財団法人 日本証券経済研究所
理事長 増井喜一郎 殿

監事 加藤 哲夫 

監事 丸山 雅彦 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要なりん議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、また、TOMA監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受け、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上